

(別紙様式3)

平成31年3月28日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 神奈川県横浜市中区日本大通38
管理機関名 神奈川県教育委員会
代表者名 教育長 桐谷 次郎 印



平成30年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間 平成30年4月2日(契約締結日)～平成31年3月29日

2 指定校名

学校名 神奈川県立横浜国際高等学校
学校長名 桜田 京子

3 研究開発名

「気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラム」

4 研究開発概要

単位制の専門高校として国際教育を土台に、探究型学習の機会をさらに充実・発展させ、論理的・批判的思考力を育成する。生徒が、「将来グローバル社会でリーダーとして活躍する」という明確なビジョンを描くことができる教育活動を展開する。指定期間の終了する5年目の活動として、推進チームを中心に、より効果的な活動を目指した実践を行う。

昨年度、新学習指導要領に沿ったルーブリック評価について研究開発を行ったが、今年度は実際にルーブリック評価を運用し、来年度からの「総合的な探究の時間」の評価方法に生かす。また、指定期間の終了後も継続して取り組んでいく活動に係る具体的な計画を作成する。

これまでのスーパーグローバルハイスクール(SGH)対象の生徒の進路状況などを踏まえた上で、SGHで取り組んできたことをキャリア意識の形成につなげられるように、生徒の意識の変容に注目したキャリアガイダンスや指導計画の工夫を行う。

さらに、研究開発の成果について、公開研究授業や県内の教員向けの研修会等を通じて、広く周知する。

また、1年次の「現代社会」では、グループ討論を多く取り入れ、グループで調査した内容をまとめたポスターセッションを実施した。資料は校内に掲示し、取組内容を学校全体に周知した。

さらに、学校全体で「カリキュラム・マネジメント」を意識した組織的な授業改善をテーマに公開研究授業を行い、教科等横断的な取組に係る研究を進めた。

- ③ 横浜国際高等学校のSGH 課題研究における3つのサブテーマ、「グローバルビジネスの新しい戦略構想」、「新しい国際平和貢献への道」、「世界の環境問題の解決に向けての提言」に沿った講演会を、1年次生を対象に実施した。昨年度までの取組から、3つのサブテーマは互いに連動しあうといったつながりがあることが分かっており、これらのテーマを横断的に研究している人材に講師を依頼した。
また、講演会は講義形式に留まらず、質疑応答や講演会の振り返りとしてのグループワーク及び振り返りシートの作成を行い、テーマについての理解を深めることを目指した。
- ④ 1年次生対象の英語合宿であり、ネイティブ講師を生徒10人に一人の割合で配置し、英語によるコミュニケーション能力の伸長を旨としたレッスンを集中的に実施した。昨年度からSDGsに係る学習を取り入れ、最終日にはグループ発表を行った。
- ⑤ SGH 課題研究のサブテーマに基づき、ベトナム・カンボジア・マレーシア（ボルネオ島）の3方面への海外スタディツアーを実施した。参加生徒は、各方面10名、計30名であった。成果のまとめ及び普及活動を見通した事前学習の工夫を通じて、現地での体験学習で最大限に成果を得られるよう努めた。
- ⑥ SGH のテーマに関連した分野を専攻している大学院生による講演会を実施した。2年次生を対象に行い、課題研究における研究内容を深める方法についての講演を通して、研究テーマでの学びをどのように生涯にわたる研究テーマにつなげるか等について理解を深めることができた。
- ⑦ 東京外国語大学をはじめ連携する大学等の大学院生20名によるピアサポートを1、2年次生対象に実施した。ピアサポートでは、大学院生が自身の専攻における研究方法等を参考に、生徒が取り組んでいる課題研究の進捗状況について質疑応答の形式により助言をした。1年次生は研究テーマの妥当性、2年次生は課題研究の方向性や研究方法について確認することができ、とても有意義であった。
- ⑧ 2年次生のマレーシア修学旅行において、マレーシア国内のグローバル企業等を訪問し、講義等を通じてグローバルビジネスについて深く学ぶ機会を持った。
- ⑨ 平成27年度（指定2年目）に、生徒の自主的な活動として発足した生徒委員会である。活動内容は大きく分けて2つあり、校内での定期的な会合（週2回）と県内のSGH指定校との交流会である。初年度こそ20名程度で始まったが、この委員会活動に興味・関心を持って入学する生徒も増え、現在では約80名が所属している。
- ⑩ 2年次の「総合的な学習の時間」における課題研究発表会として開催し、34名の代表生徒が、それぞれ30分間の発表（質疑応答を含む）を行った。1年次生も発表会に参加して、次年度の取組に向けて参考とすることができた。

7 目標の進捗状況、成果、評価

① 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数【目標：300人】

平成28年度(97名)から、90名前後の生徒が自主的に海外での研修等の経験を積んでおり、総クラス数の変化に伴い人数の変動はあるものの、在籍生徒数における割合は14%~15%と一定している。また、姉妹校交流にも積極的に取り組んでおり、平成30年度は延べ120名が参加した。なお、費用面での理由から、学校のプログラムへの参加希望を持っている生徒も多い。

② 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者【目標100人】

入賞者数は、96名で在籍生徒数の16%を占めている。英語のスピーチコンテストにおける関東ブロック大会入賞や立教大学主催の課題研究発表会での入賞などの成果があった。第2外国語で学んでいるドイツ語、スペイン語、フランス語、中国語の各種コンテストにも積極的に取り組み、上位入賞を果たしている。

③ 論理的思考力・批判的思考力・コミュニケーション能力が高まることによる副次的効果として英語運用能力を伸ばさせる。【目標 英検準1級25%】

英検準1級以上取得の生徒の割合は、この4年間で5%⇒11%⇒20%⇒26%と上昇し続け、目標値を達成できた。英検だけでなく、他の外部英語資格・検定試験を受験する生徒も多く、「卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてのCEFRのB1~B2レベルの生徒の割合」も、27%⇒46%⇒62%⇒75%と上昇し続けており、英語運用能力が伸びていることが分かった。これは、英語資格・検定試験を活用した入試制度を取り入れている大学数の増加も要因となっていると分析している。

④ 将来、留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合【目標100%】及び将来、国際機関職員・外交官・社会起業家・政治家・グローバル企業の経営者・世界的な国際問題の研究者等をめざす生徒の割合【目標65%】

上記項目について過去4年間の推移は「国際的に活躍したいと考える生徒」87%⇒76%⇒80%⇒78%であった。一方で、「国際機関職員等をめざす生徒」は、45%⇒67%⇒55%⇒67%と推移している。生徒が課題研究を深めていく過程で、海外だけでなく国内においても国際的に活躍できることに気づき、国内外を問わず国際的な業務に将来携わりたいとする生徒も増加することとなった。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

横浜国際高等学校は、学習指導要領に基づいた教育課程の中で、SGHの取組をすべての生徒を対象として実施してきた。具体的には、「総合的な学習の時間」における課題研究に関する3年間の系統的な取組、英語学習におけるディベートやネゴシエーションといった論理的思考力及び発信力を伸ばす活動、他の共通履修科目におけるグループ学習活動の3つが主要な取組として挙げられる。

ア) 総合的な学習の時間【SR(1年次・サブジェクトリサーチ)、PR(2年次・プロジェクトリサーチ)、DR(3年次・ディスカッションアンドリサーチ)】

1年次から3年次までの系統的な取組を進める中で、生徒の活動を適切に評価するた

めの評価基準づくりを進めてきた。授業中における生徒の取組を、客観的に可視化して評価することを旨とし、昨年度までにPR及びDRについてのルーブリック評価をまとめ、今年度実践することができた。

PRは次のような観点・規準にしたがって評価を行った。

評価の観点	評価規準	評価項目
学びに向かう力	客観的事実に基づいて現状の課題を発見・分析し、その解決に向けた自らの考えを構築することができる。	課題の解決に向けて自らの考えを構築しているか。
知識・技能	客観的根拠や学術的理論に基づいて、自らの考えを組み立てることができる。	客観的根拠や学術的理論に基づいているか。
論理的思考力及び表現力	学習や研究を深めるために、論理的に思考し、その研究内容を的確に説明することができる。	論理的な組み立てがなされているか。 自らの主張を理由や根拠に基づき、分かりやすく的確に説明しているか。

評価基準は次の通りで、担当職員は16点満点で取組を評価し、得点に応じて評価の文章を作成した。

評価の観点	4点	3点	2点	1点
学びに向かう力	課題解決に向けて自らの考えが分かりやすく整理できている。	課題解決に向けて自らの考えが整理できている。	課題解決に向けて自らの考えの整理が十分にはできていない。	課題解決に向けて自らの考えが整理できていない。
知識・技能	文献等の先行研究について多角的に調査し、その内容について分かりやすく整理できている。	文献等の先行研究について多角的に調査し、その内容について整理できている。	文献等の先行研究についての調査が十分ではなく、その内容についての整理が充分ではない。	先行研究が調査されず、自らの考えが組み立てられない。
論理的思考力及び表現力	事実と意見の区別が明確で、誰もが納得する論理展開がなされている。	事実と意見の区別がなされ、論理展開に無理がない。	事実と意見の区別が曖昧であり、論理展開にやや無理が見られる。	事実と意見の区別がなされていないため、論理展開に難がある。
	自らの主張を理由や根拠に基づき分かりやすく整理され、聞く人の理解を促進する表現で説明している。	自らの主張を理由や根拠に基づき整理され、的確な表現で説明している。	自らの主張の理由や根拠の整理が不十分で、説明がやや分かりにくい。	自らの主張について理由や根拠の整理がなされていないため、説明が分かりにくい。

16 点満点で合計した点数によって、次のとおりに評価の文章を作成した。

文章	点数	該当生徒数	点数	該当生徒数	点数	該当生徒数	該当生徒計
A	16	17名	15	30名	47名		
B	14	44名	13	31名	12	30名	105名
C	11	12名	10	13名	9	5名	30名
D	8	5名	7	0名	5名		
E	6	1名	5	0名	4	2名	3名

【評価の文章】		スコア
A	「テーマ」に関して非常に熱心に調査・研究して、的確に自分の考えをまとめた報告書を作成し、発表もたいへん優れていた。	16・15
B	「テーマ」に関して熱心に調査・研究して、自分の考えをまとめた報告書を作成し、発表も優れていた。	14・13・12
C	「テーマ」に関して努力して調べ、自分の考えを含めて報告書を作成し、発表も優れていた。	11・10・9
D	「テーマ」に関して努力して調べ、多面的に収集した資料を活用して報告書を作成した。	8・7
E	「テーマ」に関して調べ、多面的に収集した資料に基づいて報告書を作成した。	6・5・4

DR は次のような観点・規準にしたがって評価を行った。英語版も作成し、ネイティブ講師とともに評価の作成を行った。

評価の観点	評価規準	評価項目
skill for making the most of what he/she has studied & coherence	The student fully addresses the assignment and analyzes it with multiple and objective facts. And he/she generates his/her own statement to solve the problem.	The thesis statement is coherent, directly addresses the problem.
knowledge & skills	The student does some research using books and journal about the issue. And he/she generates his/her own ideas with the data, facts and academic theories.	The thesis is based on rich data, facts and academic theories.

critical thinking & expressions	The student makes clear his/her own statement for the solution of the issue he/she found through the lessons in SR, PR and DR and the thesis has clear reasons so as to convince the readers.	The student makes clear the own statement on the basis of the facts and definite evidences.
---------------------------------	---	---

各項目の達成度を4段階に分けて評価し、その合計点に基づき5段階で評価の文章を作成した。その結果、生徒の評価の分布は次のようになった。

文章	点数	該当生徒数	点数	該当生徒数	点数	該当生徒数	該当生徒計
A	16	35名	15	37名	72名		
B	14	51名	13	38名	12	30名	119名
C	11	20名	10	8名	9	2名	30名
D	8	3名	7	2名	5名		
E	6	3名	5	0名	4	0名	3名

【評価の文言】		スコア
A	「テーマ」について多角的に資料を集め、論理的に展開し、卓越した構成力と表現力で、優れた英語の小論文を完成させた。	16・15
B	「テーマ」についてよく資料を集め、論理的に展開し、優れた構成力と表現力で、英語の小論文を完成させた。	14・13・12
C	「テーマ」について多角的に収集した資料の中から、必要な情報を的確に活用し、英語で小論文にまとめた。	11・10・9
D	「テーマ」について調べ、内容についての理解を深め、多角的に考察し、英語で小論文にまとめた。	8・7
E	「テーマ」について調べ、研究をすすめて、自分の考えを英語でまとめた。	6・5・4

PR、DRともにルーブリック評価は、4月当初の授業で生徒に配付し、取組に関する評価の具体的なポイントを提示した。評価を可視化することが、評価の妥当性も高められるという成果にもつながった。

評価の観点、新学習指導要領の内容を踏まえて3観点での評価とした。次年度からの「総合的な探究の時間」における評価の基礎となるだけでなく、他教科での評価方法の検討に向けた試金石ともなった。

イ) 3年間を通じた、授業における英語ディベート活動

横浜国際高等学校では、生徒全員が履修する英語科目として1年次「総合英語」・「コミュニケーションスキルズⅠ」、2年次「英語理解」・「ライティングスキルズ」、3年次「英語理解研究」・「インターナショナルコミュニケーション」という科目を設置している。その中で、「総合英語」、「英語理解」及び「インターナショナルコミュニケーション」において、系統的に生徒の論理的思考力を高めるためのディベート活動を実践した。また、この活動は次年度以降も継続していく。

ウ) 英語科以外の教科の取組

「国語総合」において、日本語による「話す・聞く」能力を育成するとともに、「現代社会」等すべての生徒が履修している科目において、グループディスカッションやグループ発表の機会の充実に努めた。さらに、選択科目においてもグループ発表や個人での課題研究に基づく発表の機会を拡充した。学校全体で取り組んでいる「カリキュラム・マネジメント」を意識した組織的な授業改善及び教科等横断的な取組に係る研究の一例である。

(2) 高大接続の状況について

横浜国際高等学校が姉妹校協定を結んでいる東京外国語大学と他大学との2つに分けて記載した。

ア) 東京外国語大学との連携

SGHの研究開発構想に盛り込まれている「国際化を進める大学との連携」について、国立大学法人東京外国語大学（東京都府中市）をはじめとする国内の諸大学と連携して、SGH事業に関する様々な取組を進めてきた。

東京外国語大学とは、平成22年3月に高大連携協定を締結しており、平成26年度の指定当初から、SGH関連事業推進のために、様々な面での連携事業を実施している。

① 講演会やワークショップへの講師の派遣

○ 講演会への講師派遣

年度	講師	内容
H26～H30	岩崎 稔 国際社会学部 教授	論文の書き方講演会
H26	大学院生 (2名)	院生講演会

○ ピアサポートへの大学院生派遣

年度	内容	派遣人数
H26	1年次対象ワークショップ	17名
H27	1年次対象ワークショップ	17名
H28	1年次対象ワークショップ、2年次対象ピアサポート	6名
H29	1年次対象ワークショップ、2年次対象ピアサポート	4名
H30	1年次対象ワークショップ、2年次対象ピアサポート	6名

○ 運営指導委員会への派遣

年度	氏名（役職）
H26	山口 登之（戦略支援室長）
H27	山口 登之（戦略支援室長）
H28	山口 登之（高大連携支援室長）
H29	藤縄 康弘（大学院総合国際学研究院教授）
H30	藤縄 康弘（大学院総合国際学研究院教授）

② キャンパス訪問・交流会

○ サマープログラムにおける生徒対象大学説明会

○ 保護者対象キャンパス説明会

高大連携の担当者による大学紹介（入試説明を含む）、キャンパスツアー、横浜国際高等学校出身の学生との懇談会

③ 大学図書館との連携

生徒が学生証を提示することによって東京外国語大学の図書館を利用できる。

イ) 他大学との連携について

神奈川県内及び東京都内の大学を中心に講演会やワークショップなどを通じて連携を事業を行った。

① 運営指導委員会のオブザーバーとしての指導・助言

期間	大学名
平成 26 年度～平成 30 年度	横浜市立大学、慶應義塾大学

② ピアサポート、SGHワークショップ

年度	大学名
平成 27 年度	東京大学
平成 28 年度	東京大学、横浜国立大学、横浜市立大学
平成 29 年度	東京大学、横浜市立大学、慶應義塾大学、東京海洋大学
平成 30 年度	横浜市立大学、国際基督教大学、

③ 若手研究者講演会及びSGHワークショップ

年度	大学名
平成 26 年度	横浜市立大学、東京農業大学
平成 27 年度	横浜市立大学
平成 28 年度	東京大学
平成 29 年度	東京大学、上智大学
平成 30 年度	関東学院大学

② 教職員の指導について（考察・分析）

- 教職員の指導に対する生徒の評価は、評価4、3の合計が、ほとんどの項目において90%を超えている。特に、今年度は3年次の評価4の割合が昨年度に比べて10ポイント以上上がっている。今年度からループリック評価表を事前に生徒に配付して指導のポイントを明確にしたことも評価4の割合の上昇に結びついたと分析している。

③ 生徒の学習への取組について（結果）

項目		1年次		2年次		3年次	
		G	H	G	H	G	H
平均		3.45	3.42	3.38	3.42	3.69	3.68
分布	評価 4	51.1%	47.8%	43.6%	45.5%	71.6%	72.3%
	評価 3	43.0%	46.2%	51.3%	50.6%	25.5%	23.4%
	評価 2	5.9%	5.9%	5.1%	3.8%	2.8%	4.3%
	評価 1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 生徒の学習への取組について（考察・分析）

- 「学習への取組」及び「態度・姿勢」について、昨年度と比較すると、3年次の評価4のポイントが10ポイント以上上昇している。昨年度の研究発表会において、卒業生がSGHの取組が海外進学という進路選択に結びついたことを伝えたことが、在校生にとってとても刺激となり、DRに対する意欲が高まったと分析している。

(3) 生徒の変化について II

生徒の変化について、卒業生アンケートから考察・分析を行った。

卒業生の半数以上（平成28年度48%、平成29年度55%）が「SGHの取組である課題研究が、志望学部・学科の選択に影響を与えた」と回答している。

また、「他の高校では学べないことを学べるので、自信となり大学受験において強みになる」、「SGH活動が、世界に目を向け、私たちの課題と解決策について関心を持つきっかけとなった」、「多くのことについて自分の考えを持てた素晴らしい3年間だった」、「文章を書く力が身に付いて、特に、英語論文を完成できたことが自信になった」などと、SGH活動の成果や自分自身の成長を実感している生徒が多い。

(4) 教職員の変化について

次のような調査を実施し、教職員の変化について考察・分析を行った。

ア) 教職員対象のアンケート調査概要

調査対象：横浜国際高等学校教職員

調査時期：平成31年2月

調査目的：5年間の取組を通じて、教職員から見た生徒の変容及び教職員自身の変容を調査する。

イ) 教職員対象のアンケート調査項目

- ① SGHの講演会や課題研究の取組を通じて、国際社会の諸問題について関心をもつようになることが期待されます。生徒は国際社会の諸問題について考える機会が増加していると思いますか。
- ② SGHの課題研究などの取組を通じて、生徒が将来の進路に対する意識を高めることができていると思われませんか。
- ③ SGHの取組で、課題解決、情報収集と活用、思考力、発信する力などキャリア諸能力の向上に結びつくことが期待されていますが、キャリア諸能力が高められていると思いますか。
- ④ 英語の授業で、ディベートを取り入れた活動を年間を通して行い、英語運用能力及び論理的思考力を伸ばすことを目指しています。この活動によってそれらを伸ばすことができていると思われませんか。
- ⑤ SGHの「総合的な学習の時間」の課題研究の取組が、ご自身の科目における授業展開や単元開発などに結びつくことが期待されています。ご自身の教科指導に生かすことができていると思いますか。
- ⑥ 今年度、SGHの「総合的な学習の時間」の活動についてルーブリック評価表を作成し、評価基準に合わせた評価を定める取組を実施しました。効果的に使うことができましたか。

ウ) 調査結果 (回答数 45 名)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
そう思う	60%	63%	50%	54%	38%	40%
ややそう思う	38%	35%	35%	46%	38%	37%
あまり思わない	2%	2%	15%	0	24%	23%
そう思わない	0	0	0	0	0	0

エ) アンケート結果の考察・分析

- SGHの取組のまとめとして、課題研究活動を中心に、様々な教科における学習方法及び授業改善につなげようと推進チームを中心に活動を積み重ねた。SGHの課題研究によって生徒が成長し、情報の収集及びその活用、思考力、発信力などを伸ばす活動となっている点は、教職員の一致した見解である。しかし、生徒の提案する解決策が「SNSでアピールする」というようなものが多く、更に一步踏み込んだ提案となるように考察を深められる指導ができるとよいという意見もあった。
- SGHの活動が、教科での学習において「主体的・対話的で深い学び」につなげられるような取組になるよう、様々な教科で実践を重ねることができた。
- ルーブリック評価について肯定的にとらえている職員が多く、更に改善を進めていくことで、平成31年度からの「国際科国際バカロレアコース」での指導計画や評価方法の改善とも連携していく。

(5) 保護者の変化について

次のようなアンケート調査を実施し、保護者の変化について考察・分析を行った。

ア) 保護者対象のアンケート調査概要

調査対象：進路ガイダンス参加保護者

調査時期：平成 30 年 12 月（3 年次保護者）、平成 31 年 1 月（1、2 年次保護者）

調査目的：SGH の取組に対する保護者の考えを調査し、SGH 研究のまとめに資する。

イ) 保護者対象のアンケート調査項目（1、2 年次保護者向け）

- ① SGH の講演会や課題研究の取組を通じて、国際社会の諸問題について関心をもつようになることが期待されます。お子様は、国際社会の諸問題について考える機会が増加していると思われませんか。
- ② SGH の課題研究などの取組を通じて、お子様が将来の進路に対する意識を高めることが期待されています。お子様は進路に対する意識を高めることができていると思われませんか。
- ③ 今年度の英語の授業で、ディベートを取り入れた活動を年間を通して行い、英語運用能力及び論理的思考力を伸ばすことを目指しています。この活動によってそれらを伸ばすことができていると思われませんか。
- ④ SGH への取組の一環として、文化祭の展示を行いました。学校全体の教育活動への関心の高まりにもつながられると思われませんか。

ウ) 調査結果

	1 年次（回答数 112 名：数字は%）				2 年次（回答数 125 名：数字は%）			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)
そう思う	61.2	49.5	58.9	54.5	51.6	40.0	50.5	46.9
ややそう思う	33.6	36.4	34.7	40.4	39.9	53.1	41.2	43.8
あまり思わない	4.1	13.0	6.4	4.0	8.1	6.4	7.8	8.8
そう思わない	1.1	1.1	0.0	1.1	0.8	0.5	0.5	0.5

エ) 保護者対象のアンケート調査項目（3 年次保護者向け）

- ① SGH の講演会や課題研究の取組を通じて、国際社会の諸問題について関心をもつようになることが期待されます。お子様は国際社会の諸問題について考える機会が増加したと思われませんか。
- ② SGH の課題研究や活動を通じて、お子様が将来の進路に対する意識を高めることができたと思われませんか。
- ③ SGH への取組の一環として、文化祭の展示を行いました。学校全体の教育活動への関心の高まりにもつながられたと思われませんか。
- ④ SGH の活動で、課題解決、情報収集と活用、思考力、発信力などキャリア諸能力の向上に結びつくことが期待されていますが、キャリア諸能力が高められたと思いませんか。

オ) 調査結果

	3年次（回答数 83名：数字は%）			
	(1)	(2)	(3)	(4)
そう思う	53.3	43.9	32.2	50.0
ややそう思う	42.4	39.3	50.0	46.9
あまり思わない	4.3	15.8	17.8	3.1
そう思わない	0.0	1.0	0.0	0.0

カ) アンケート結果の考察・分析

- 「国際社会の諸問題について考える機会が増加したと思われますか」については、すべての学年で90%を超えている。特に1年次生の保護者から肯定的な回答が多い。SGHの活動のねらいについて保護者からも十分に理解されていると分析できる。
- 「ディベートの授業が、英語運用能力及び論理的思考力を伸長することができていると思われますか」、「キャリア諸能力が高められたと思いますか」については、各年次で80%以上の保護者が肯定的な回答をしている。1年次ではまだ自分の将来について具体的なイメージが固まっていないものも見られるが、SGHの研究開発に伴う活動を通して世界の動きに目を向け、家庭でも話題にしている生徒が多くみられる。大学の専攻科目の選択に向けても興味・関心を持つきっかけになり、キャンパス見学をするなど積極的に自身の将来の目標実現に向けた取組を始める生徒も多い。
- 「学校全体の教育活動への関心の高まりにもつながれたと思われますか」については、すべての年次で95%近くの保護者が肯定的な回答をしている。「ただ単に楽しい文化祭ではなくグローバルな目線での展示があり、生徒の説明もわかりやすかった」という意見も多くいただいた。一方、展示があるのに気付かなかった保護者もいたので、取組の成果を周知することが大切であることが分かった。

キ) その他

① 推進チームを中心にした学校全体の授業改善の推進

単年度ごとの活動であった「総合的な学習の時間」をSGHの目標達成に向けて3年間の系統的なものに改善し、課題研究活動のテーマをSGHのサブテーマに基づいて設定することによって、教職員及び生徒が学習活動を進めやすくなった。このことは生徒による授業アンケートの「授業の充実度」及び教職員対象アンケートから読み取ることができる。

5年間の取組の中で、横浜国際高等学校は、推進チームを設置し、学校全体として教科等横断的な取組ができるように研究開発を行った。「生徒の論理的思考力やプレゼンテーション能力を高めるために、講演会を多く実施するだけでなく、講演会後の振り返り活動を通して理解が深められること」や「ブックトークなど自分が主体的に取り組んだことを発信することによって、課題研究を深めることができること」など、実際の取組の成果について推進チームを中心に分析し、組織的に改善を重ねることができた。

また、実践を積み重ねながら作成したルーブリック評価表に基づいた授業改善ができ、次年度以降の取組につなげることができた。

系統的な英語ディベート活動や「現代社会」で、カリキュラム・マネジメントの視点からの組織的な授業改善が推進された。

② SGH プログラムの成果普及活動による地域との関連の深まり

サブテーマである「グローバルビジネス」「国際平和貢献」「世界の環境問題」に基づいた3方面への海外スタディツアーを指定2年目の平成27年度から実施している。

現在訪問している国は、ベトナム、カンボジア、マレーシア（ボルネオ島）で、各方面10名ずつの生徒が参加している。このスタディツアーにおいて「訪問地の知識・理解を深める事前学習」⇒「現地実際に体験した中で生まれた課題意識」⇒「課題解決に向けた研究を深化させる事後学習」というサイクルで学習活動を計画したところ、参加生徒の課題解決に向けた意識や取組に改善が見られた。また、訪問で学んだことを校内の発表会だけでなく、文化祭における展示及び説明、近隣の小中学校での環境学習や報告活動、地域交流会での取組紹介などを通じて、SGHの取組を広く周知することができた。

生徒たちは、校内の石けんを環境に配慮した石けんに変えたり、横浜市内のフェアトレード商品を扱うソーシャルビジネスマップのポスターを作成したりと、実際に行動することができた。また、訪問地域で、井戸が無いことの不便さを実感し、帰国後に募金活動を通じて井戸の建設資金を集めて寄付を行い、結果として井戸の建設につながるなど、目に見える成果を多く上げることができた。

これらの活動については、神奈川新聞やタウンニュースなどメディアからの取材を数多く受け、地域の方々にSGH活動の取組を知っていただく機会を得ることができた。

③ 他のSGH校との交流の広がり

「SGHプログラムを実践している他の高等学校との横のつながりを広げたい」という生徒からの希望に応える形で、平成27年度に、SGH生徒委員会が発足した。GSYという略称で呼ばれ、正式名称は“Global Students from YIS”である。

GSYの活動は大きく分けて2つある。1つ目は校内での定期的な活動で、毎週2回、昼休みにグループに分かれて社会問題について議論し合うこと、2つ目は神奈川県内の他のSGH指定校との交流会を年間3～4回実施し、毎回テーマを決めてグループごとに分かれて議論し、解決策の提示を行うことである。グループを分かれる時には、参加校の生徒が均等に分かれるようにしている。

このような他校との交流は、SGH事業によって始まった活動で、課題意識を高める上で大変貴重な機会となった。

④ キャリア意識の変容（海外進学も含めた進路選択）とそれに応える指導

横浜国際高等学校は、国際科の専門高校として語学の習得に従来より力を入れており、全員が第2外国語（フランス語・スペイン語・ドイツ語・アラビア語・中国語・ハンダ語から1言語）を選択履修している。また、語学学習の一環としての姉妹校交流も盛んに行っている。このような基盤の上に、SGHの取組によって、外国語の習得だけでなく国際的な問題について広い視野を持って考察する経験を積み重ねることができた。SGHの課題研究を踏まえて卒業後の専攻分野を決めた結果、海外の大学への進学を含めた進路選択を考える生徒が増えている。卒業生対象のアンケート調査でも、大学在学中に、留学や海外研

修に行くことを考えている生徒が80%（平成28年度、平成29年度）と非常に高い。

海外進学を目ざす生徒をサポートする取組として、3点挙げることができる。1つ目は、在校生の在学中の留学への支援体制である。海外の高校に1年間留学した場合、学習への取組状況に応じて、包括的な留学認定という単位認定制度がある。説明会などを通じて、このことを生徒に周知しており、毎年10名前後の生徒がこの制度を活用して留学している。

さらに、長期休業期間を利用した短期での海外研修や海外の大学におけるワークショップなども紹介しており、香港大学のワークショップにも3年連続で参加している。

2つ目は、海外進学に向けた取組として、海外進学を支援している企業担当者や大使館による海外大学説明会の実施である。生徒だけでなく保護者も多く参加し、進路選択の一つと捉えている家庭が多い。

3つ目は、海外の大学に進学した卒業生による在学対象の説明会である。在校生は、海外の大学に進学するに当たって、出願に向けた準備及び科目選択や学習内容など具体的な話を聞く機会となっている。

(6) 課題

ア) 課題研究テーマの見直し

横浜国際高等学校は、「日本の強みを海外へ売り込む方法の研究」という研究テーマでの取組を実践してきた。実践を積み重ねる中で、「海外へ売り込む」という一方的な視点になりがちなテーマではなく、「日本を知ること」及び「海外とのつながりを持つこと」に研究テーマを変更する必要があるのではないかとの議論が推進チーム及び企画会議で行われている。運営指導委員会でも「グローバル」とは何かという基本に戻った議論も必要であると指摘されており、ポストSGHとして今後も適切なテーマ設定に基づいて課題研究活動を進めていきたい。

イ) 「総合的な探究の時間」の取組体制

今年度まで「総合的な学習の時間」として取り組んできたSGHの課題研究であるが、次年度からは「総合的な探究の時間」での取組となる。推進チームでもポストSGHにおける推進母体の位置付け及び運営予算の確保を課題として検討してきた。課題研究活動を継続していくという方針は決まったものの、現在の推進チームからの継承体制の構築が必要であり準備を進めている。

ウ) 「生徒委員会」の継続体制

県内の横のつながりを広めた「生徒委員会」であるが、現在の1年次生徒は継続を希望しており、この取組は継続していきたいと考えている。グローバルな課題について多くの高校生と交流することは意義のある活動で、その活動を維持していきたい。そのためには他校との協力体制が必要不可欠であり、参加を希望する高等学校も更に増えてきているので、広く発展できることを模索していきたい。

(7) 今後の持続可能性について

平成30年度は、5年間の活動の成果と課題を確認し、検証しながら、ポストSGHとしての

新たな取組を進めていくための準備段階の1年でもあった。その中で、次のように取組を持続させていきながら、新たに設置された「国際科国際バカロレアコース」における先進的な取組を国際科本体にも取り入れていく。次年度以降の活動として、次の4点にまとめた。

ア) 「総合的な探究の時間」における課題研究活動及び教科における学習体制

ここまで5年間の取組を継承しながら、今年度より始めたルーブリック評価を検証しながら、課題研究活動を継続していく。前項目の課題で挙げた研究テーマ設定について見直し、日本や地域の良さを確認しながら世界に目を向ける活動としていきたい。講演会の予算については、PTAの教育援助費やNGO団体の協力を得ながら、今年度と同じような活動を進めていくことを予定している。

イ) 高大接続及び他校との交流活動の発展

大学との連携は今後も継続していきたい。特に大学院生とのワークショップは卒業後の進路選択や専攻分野の決定に向けて大変有意義な活動である。予算的にはPTAの協力を得ながら、有意義な活動となるように実施時期等も検討して進める。また、生徒による委員会も参加校の幅を広げるなどして発展的な活動を目ざす。

ウ) 海外スタディツアーの継続実施

継続について推進チームで議論を重ねた結果、海外に実際に行って学ぶ体験は代えがたいことであると判断し、次年度はコースを1つに絞って実施をする予定である。グローバルビジネス、環境問題と2つのテーマについて研究を進められるようにコース選定を行う予定である。

エ) 国際バカロレアコースとの連携

平成31年度から国際科国際バカロレアコースを開設する。国際バカロレアコースでは日本の学習指導要領とは異なる教育課程が実施される。特に「10の学習者像」という国際バカロレアの構想には「思考力」「コミュニケーション力」「振り返り」などこれまでのSGHの取組と重なる部分も多い。新たなコースの開設とともに、これまでの取組と関連を図りながら、教育活動を進めていきたい。

【担当者】

担当課	高校教育課	TEL	(045) 210-8371
氏名	横谷 英海	FAX	(045) 210-8922
職名	指導主事	e-mail	yokoya.y6r3@pref.kanagawa.jp